



2026年4月2日

各位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード3070)
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
代表者 代表取締役社長 宮崎 明
問合せ先 取締役 IR広報室長 林 光
電話番号 (03) 4570-6139
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

(開示事項の経過)特別目的会社 (SPC) 設立に関するお知らせ
～都市油田ビジネス (たつの再生重油製油所) の事業運営体制の移行～

当社は、2025年9月16日付「新たな事業の開始に関するお知らせ ～都市油田ビジネスに参入～」にて公表いたしました、子会社株式会社 JB サステナブル (以下「JB サステナブル」) と二次資源ホールディングス株式会社 (以下「二次資源ホールディングス」) による再生重油製油所運営事業 (以下「本事業」) に関し、本日開催の取締役会において、本事業の推進を目的とした特別目的会社 (以下「SPC」) を設立することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. SPC 設立の目的

当社は、2025年6月12日付「子会社設立に関するお知らせ (株式会社 JB サステナブル)」にて公表した通り、環境配慮型素材の使用や余剰在庫削減といったこれまでのサステナブルな取り組みを事業化するため、JB サステナブルを設立いたしました。同社を通じた「廃棄物処理・再資源化」事業の一環として、国内で年間約270万トン排出される廃油や約715万トンにのぼる廃棄プラスチック (出典：環境省_産業廃棄物排出・処理状況調査報告書_R5速報値、資源エネルギー庁_令和5年度 (2023年度) エネルギー需給実績 (確報)) といった「未活用エネルギー」を再生重油に変換する、いわゆる「都市油田ビジネス」への参入を推進しております。

今般、兵庫県たつの市における「たつの再生重油製油所」事業の開始にあたり、以下の3点を主な目的として、プロジェクト単位での運営体制である特別目的会社 (SPC) へ移行することといたしました。

(1) **事業リスクの限定と財務健全性の維持**

本事業の運営を独立した SPC に移管することで、当該事業に関する債務や損害賠償等の責任範囲を SPC が保有する資産の範囲内に限定いたします。これにより、JB サステナブルへの遡求リスク (事業上の損失や借入金の返済義務が親会社にまで及ぶリスク) を遮断し、万一の事態においてもグループ全体の経営基盤に影響を与えない体制を構築し、より安定的な経営基盤を構築いたします。

(2) **資本効率の最大化と機動的な資金調達**

プロジェクト単位での収益性を可視化することで、ノンリコース・ローン (非遡求型融資) や外部資本の活用を含めた機動的な資金調達を可能とし、JB サステナブルの財務負担を抑制しつつ事業拡大を加速させます。

(3) **社会課題解決への寄与と事業成長の両立**

再生重油を用いた発電事業を通じて、病院や工場等のユーザーへ「電力コストダウン」と「非常時の電力確保」というメリットを提供するとともに、電気代高騰や CO2 排出削減といった社会課題の解決を図り、事業者・利用者・社会の「三方よし」のビジネスモデルを強固なものとしてまいります。

2. SPCの概要

(1)名称	JB エナジー合同会社
(2)所在地	兵庫県たつの市
(3)職務執行者	宮崎 明
(4)事業内容	・再生重油の製造、販売 ・廃油（廃食用油等）の回収およびリサイクル事業
(5)資本金	1,000,000円
(6)設立予定日	2026年4月中（予定）
(7)出資比率	JB サステナブル：70% 二次資源ホールディングス：30%
(8)連結子会社としての決算期	2027年1月期より
(9)資本金以外に支出する資金の有無	現状予定はございません

3. 事業スキーム

本 SPC は、たつの再生重油製油所の運営主体として、原料となる廃棄油・廃棄プラスチックの調達から、再生重油の製造、およびユーザーへの販売・発電事業までを一体的に担います。プロジェクト単位での資金調達を活用することで、当社の財務負担を抑制しつつ、レバレッジを効かせた成長戦略を推進してまいります。

4. 今後の展開

JB サステナブルは本 SPC をモデルケースとし、再生重油製油所および蓄電池関連事業においても同様のプロジェクト型スキームの展開を検討しております。これにより、複数案件の同時展開および外部資本の活用による、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

5. 日程

(1)取締役会決議日	2026年4月2日
(2)設立年月日	2026年4月中
(3)事業開始日	2026年4月中

6. 今後の見通し

本件が当期連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき重要な事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上